

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三協フロンテア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	16,457,720
経常利益(千円)	3,175,946
四半期純利益(千円)	1,675,569
四半期包括利益(千円)	1,643,970
純資産額(千円)	18,087,628
総資産額(千円)	32,535,672
1株当たり四半期純利益金額 (円)	75.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	55.52
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,381,904
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,293
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	946,512
現金及び現金同等物の四半期末残 高(千円)	3,591,021

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第43期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第42期以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動が徐々に回復傾向に向かってはいるものの、歴史的な円高を背景に景気の先行きは引き続き不透明感がぬぐえない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは東日本大震災に伴う応急仮設住宅建設および、震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や仮設店舗、仮設庁舎などの仮設施設、被災地域の一般消費者の仮設事務所や倉庫などに関わる需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、ユニットハウス事業におきましては、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充が進んでいることもあり、当第2四半期連結累計期間レンタル料収入は8,244百万円、当第2四半期連結累計期間製品売上高は8,036百万円となりました。これにより、ユニットハウス事業の当第2四半期連結累計期間売上高は16,280百万円となりました。

その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は177百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は16,457百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減を継続して実施し、営業利益3,184百万円、経常利益3,175百万円、四半期純利益1,675百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2,272百万円増加し、3,591百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加であります。主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は3,381百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,135百万円、減価償却費1,276百万円及び仕入債務の増加2,217百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加3,034百万円、売上債権の増加1,647百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は163百万円となりました。

主な要因は、販売拠点拡充等に伴う固定資産の取得等による支出340百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は946百万円となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減808百万円によるものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元

経営の透明性確保

顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ユニットハウスの生産及び販売実績が著しく増加しました。生産実績は、新規顧客の獲得が進んだこと、及び東日本大震災に伴う仮設住居施工による出荷増加に伴い増加し、当第2四半期連結累計期間の製造原価は5,895百万円となりました。

販売実績につきましては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,535百万円となりました。主なものは、レンタル資産9,739百万円、土地8,169百万円、売上債権5,343百万円です。負債の合計額は14,448百万円となりました。主なものは短期及び長期借入金4,171百万円、支払債務5,757百万円です。

純資産につきましては、純資産合計の額が18,087百万円となりました。自己資本比率は55.5%と高い水準を維持しており、常に安定的に利益を計上できる財務体質であります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は、 1,000株でありま す。
計	23,356,800	23,356,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	23,356	-	1,545,450	-	2,698,150

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,314	14.19
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	445	1.91
苅谷 元史	愛知県一宮市	338	1.45
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.85
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	184	0.79
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	-	16,903	72.37

(注) 当社は自己株式を1,282千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,282,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,036,000	22,036	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	-	同上
発行済株式総数	23,356,800	-	-
総株主の議決権	-	22,036	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十路二5	1,282,000	-	1,282,000	5.49
計	-	1,282,000	-	1,282,000	5.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）は、連結財務諸表の作成初年度のため、前連結会計年度末に係る要約貸借対照表は記載していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,783,483
受取手形	842,191
営業未収入金	2,705,230
売掛金	1,796,377
販売用不動産	22,455
商品及び製品	380,670
仕掛品	576,759
原材料及び貯蔵品	787,127
繰延税金資産	273,945
その他	334,347
流動資産合計	11,502,589
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産(純額)	9,739,237
建物(純額)	1,101,503
土地	8,169,638
その他(純額)	1,111,838
有形固定資産合計	20,122,218
無形固定資産	174,924
投資その他の資産	735,940
固定資産合計	21,033,083
資産合計	32,535,672
負債の部	
流動負債	
支払手形	650,093
買掛金	3,543,817
短期借入金	1,463,160
未払費用	1,675,032
未払法人税等	1,707,712
賞与引当金	319,166
その他	1,574,807
流動負債合計	10,933,789
固定負債	
長期借入金	2,708,000
退職給付引当金	412,664
役員退職慰労引当金	162,676
環境対策引当金	15,569
資産除去債務	148,606
その他	66,739
固定負債合計	3,514,255
負債合計	14,448,044

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,545,450
資本剰余金	2,707,031
利益剰余金	14,156,955
自己株式	313,661
株主資本合計	18,095,775
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,110
為替換算調整勘定	30,488
その他の包括利益累計額合計	31,599
新株予約権	23,452
純資産合計	18,087,628
負債純資産合計	32,535,672

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	16,457,720
売上原価	10,107,411
売上総利益	6,350,309
販売費及び一般管理費	3,166,026
営業利益	3,184,282
営業外収益	
スクラップ売却収入	16,236
保険返戻金	10,378
その他	12,812
営業外収益合計	39,428
営業外費用	
支払利息	34,879
その他	12,885
営業外費用合計	47,764
経常利益	3,175,946
特別損失	
減損損失	20,110
固定資産除売却損	8,566
会員権評価損	510
貸倒引当金繰入額	10,895
特別損失合計	40,082
税金等調整前四半期純利益	3,135,863
法人税、住民税及び事業税	1,681,778
法人税等調整額	221,484
法人税等合計	1,460,294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,569
四半期純利益	1,675,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675,569
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,110
為替換算調整勘定	30,488
その他の包括利益合計	31,599
四半期包括利益	1,643,970
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643,970

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,135,863
減価償却費	1,276,618
減損損失	20,110
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,431
賞与引当金の増減額(は減少)	204,639
受取利息及び受取配当金	782
会員権評価損	510
支払利息	34,879
有形固定資産除売却損益(は益)	8,566
売上債権の増減額(は増加)	1,647,086
たな卸資産の増減額(は増加)	2 3,034,091
仕入債務の増減額(は減少)	2,217,374
その他	1,319,017
小計	3,578,052
利息及び配当金の受取額	798
利息の支払額	35,202
法人税等の支払額	161,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	340,073
その他	176,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000
長期借入金の返済による支出	108,968
配当金の支払額	110,275
その他	27,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,272,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,591,021

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、子会社の重要性が高まったことから、子会社2社全てを連結会社とする四半期連結財務諸表を作成しております。 (連結子会社名) フロンテア流通株式会社 広州番禺三協豪施有限公司

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
流動資産(その他)	67,062千円
投資その他の資産	17,300千円
2. 特定融資枠契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	892,730千円
退職給付費用	37,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,783,483千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,462千円
現金及び現金同等物	3,591,021千円
2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額2,610,659千円が含まれております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	110,370	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月20日 取締役会	普通株式	303,517	13.75	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性
が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,675,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,675,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年9月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・303,517千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年12月8日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。